

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

第 **47** 期

決算日 2023年11月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
43期 (2021年11月25日)	9,423	0	2.3	2,025.69	5.5	98.4	33,876
44期 (2022年5月25日)	7,969	0	△15.4	1,876.58	△7.4	91.0	26,811
45期 (2022年11月25日)	8,690	0	9.0	2,018.00	7.5	95.7	27,253
46期 (2023年5月25日)	9,059	0	4.2	2,146.15	6.4	97.6	25,809
47期 (2023年11月27日)	9,835	0	8.6	2,381.76	11.0	97.3	23,793

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2023年5月25日	9,059	—	2,146.15	—	97.6
5月末	8,959	△1.1	2,130.63	△0.7	97.8
6月末	9,552	5.4	2,288.60	6.6	98.5
7月末	9,658	6.6	2,322.56	8.2	99.1
8月末	9,786	8.0	2,332.00	8.7	98.5
9月末	9,760	7.7	2,323.39	8.3	98.0
10月末	9,433	4.1	2,253.72	5.0	98.1
(期 末)					
2023年11月27日	9,835	8.6	2,381.76	11.0	97.3

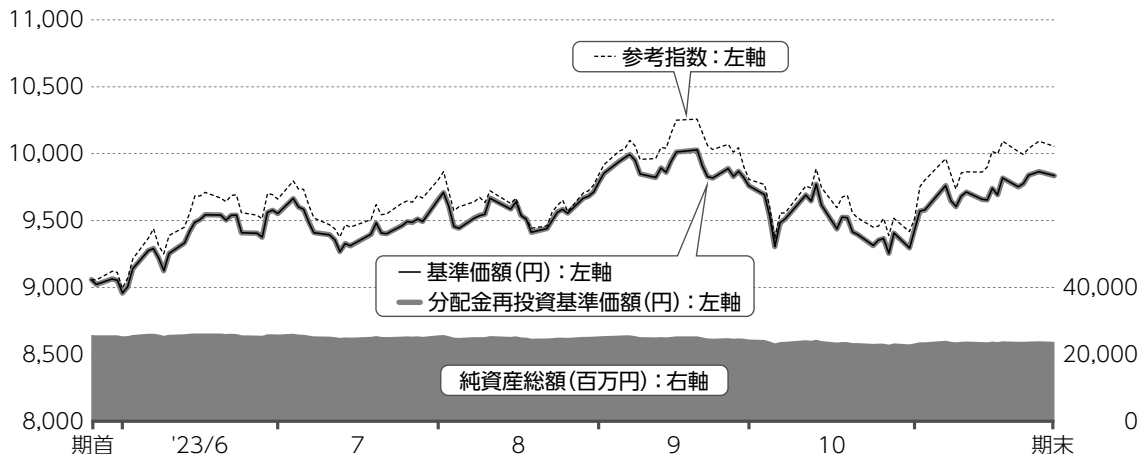
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,059円
期末	9,835円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 大阪ソーダ、MARUWA、上村工業の株価が上昇したこと

下落要因

- 日本エム・ディ・エム、オムロン、SHOEIの株価が下落したこと

投資環境について(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期の前半は、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。ただし、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑える場面もありました。その後、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期の後半は、米FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。その後、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定したことにより、値動きが荒くなる場面もありましたが、同内容を消化後は、堅調な展開に回帰しました。

ポートフォリオについて(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

●業種配分

医薬品、小売業、機械の組入比率を引き上げた一方、輸送用機器、情報・通信業、卸売業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

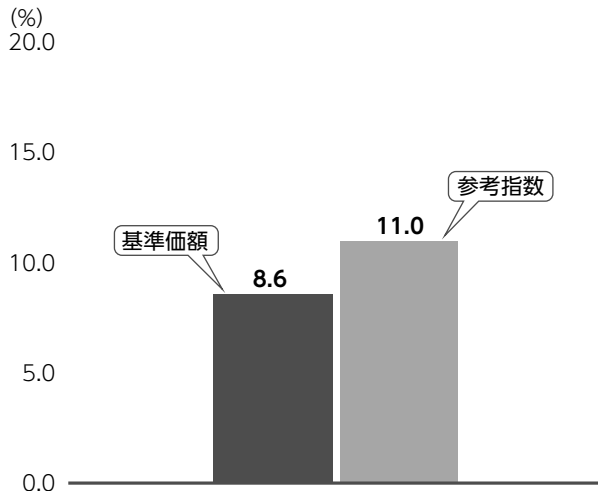
三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車、ヤマハ発動機などを売り付けた一方、塩野義製薬、サワイグループホールディングス、中外製薬などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業という観点から投資を行った結果、医薬品、サービス業、化学の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第47期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	586

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

株式市場は、当面レンジ相場になると予想します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展などへの期待が支援材料となると考えます。一方、中国の景気減速、米金融政策に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。欧米の金融引き締めに着地点が見え、世界景気の先行きを巡る警戒

が和らげば、株式市場は再び上昇局面に入ると予想します。

日本における高齢化は中長期で重要なテーマであり、シルバービジネスは引き続き成長が見込まれる有望な投資テーマであるとみています。引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等に着目し、投資銘柄を選定します。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年8月23日)

1万口当たりの費用明細 (2023年5月26日から2023年11月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	79円	0.830%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,560円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.394)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.387)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.049)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.046	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.046)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	84	0.877	

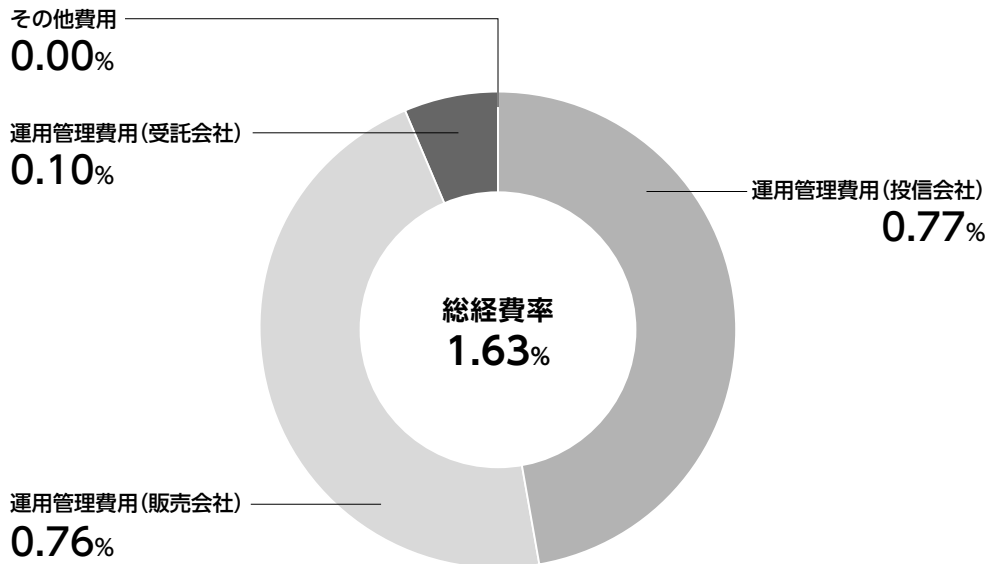
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,072.7 (2,808.8)	6,186,530 (-)	4,199.7	10,246,904

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,433,435千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,624,521千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,186	百万円 555	% 9.0	百万円 10,246	百万円 489	% 4.8

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 80	百万円 557	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	11,630千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	803千円
(c) (b) / (a)	6.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年5月26日から2023年11月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年11月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業(1.6%)				
ウエストホールディングス	13.1	—	—	
住友林業	—	27.4	105,161	
大和ハウス工業	73.3	61.3	258,686	
食料品(1.0%)				
ニチレイ	84.5	72.5	235,190	
繊維製品(3.7%)				
富士紡ホールディングス	62.5	62.5	231,250	
東レ	321.4	316.4	242,488	
セーレン	113	106	248,146	
ゴールドウイン	15.3	11.9	135,184	
化学(10.6%)				
日本曹達	56	49	258,720	
大阪ソーダ	47	37	334,480	
信越化学工業	79	49.1	256,547	
J S R	77.4	—	—	
住友ベークライト	47.4	39.4	268,274	
旭有機材	39.9	53.9	235,004	
太陽ホールディングス	105.5	97.5	281,872	
富士フィルムホールディングス	56.4	51.3	441,180	
コタ	38.8	—	—	
上村工業	19.9	12.4	126,976	
バルカー	77.2	63.2	244,268	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
医薬品(11.6%)				
武田薬品工業	—	84.4	354,986	
アステラス製薬	172.9	120.9	220,582	
塩野義製薬	—	82.4	574,328	
中外製薬	25	129.4	647,000	
エーザイ	10.2	—	—	
ロート製薬	—	53	169,335	
小野薬品工業	34.6	—	—	
ツムラ	15	—	—	
第一三共	54.3	30.7	122,800	
サワイグループホールディングス	—	124.2	606,096	
ガラス・土石製品(5.5%)				
A G C	50.5	48.5	260,057	
M A R U W A	20.1	13.9	407,687	
フジミインコーポレーテッド	30.6	58.8	175,694	
ニチアス	96	84	259,140	
ニチハ	51	59	160,126	
非鉄金属(1.2%)				
S W C C	103.7	102.7	274,209	
機械(7.2%)				
芝浦機械	59	56.6	218,759	
S M C	2.8	2.7	204,714	
ユニオンツール	38.6	33.6	115,584	
クボタ	—	108.5	227,199	

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ダイキン工業	9.4	7.6	172,634
ダイフク	94.4	83.6	227,559
アマノ	—	79	249,008
スター精密	143	135	254,610
電気機器(10.0%)			
富士電機	46.2	35.9	219,313
SEMITEC	50.8	47.2	89,349
オムロン	31.6	28.6	177,005
富士通	21	13.5	285,862
ルネサスエレクトロニクス	—	34.6	88,679
EIZO	57.5	48.5	233,285
ソニーグループ	29.2	18.7	239,547
santec Holdings	35	39	126,360
マクセル	89	76	127,680
リオン	64.6	60.6	134,047
キョウデン	123	—	—
日本セラミック	73	71	202,066
芝浦電子	29.5	29	174,000
浜松ホトニクス	35.3	35.3	207,246
輸送用機器(0.9%)			
トヨタ紡織	57	—	—
デンソー	33.7	10.8	25,844
トヨタ自動車	185.5	—	—
太平洋工業	130	129	178,665
ヤマハ発動機	110.6	—	—
豊田合成	22	—	—
精密機器(5.0%)			
日本エム・ディ・エム	155.3	155.3	109,020
島津製作所	43.7	58.3	225,679
ナカニシ	73	68.2	176,297
オリンパス	105.2	—	—
タムロン	74.5	54.5	238,165
HOYA	9.4	15.3	250,996
松風	58.8	58.8	153,820
その他製品(3.2%)			
前田工織	71.8	—	—
アートネイチャー	—	155.2	122,918
SHOEI	72.4	68.4	136,321
アシックス	50.5	22.2	118,126
オカムラ	152	111	237,096
美津濃	—	34	135,320
情報・通信業(7.3%)			
NECネットエスアイ	135.5	124.5	268,297
ソフトウェア・サービス	13.2	12.2	111,752

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
テクマトリックス	35.2	—	—
ネットワンシステムズ	79.4	—	—
BIPROGY	94.5	65.5	269,205
日本電信電話	123.9	2,180.6	377,897
KDDI	87.1	86.6	401,650
DTS	78	74	253,820
SCSK	114.4	—	—
卸売業(4.3%)			
シッヘルスクエアホールディングス	104.5	81.5	168,134
コメダホールディングス	147.3	141.3	392,531
ナガイレーベン	19	—	—
第一興商	78.6	—	—
BUYSELL TECHNOLOGIES	14	—	—
PALTAC	51.3	42.4	202,926
イエローハット	135	132	232,716
小売業(8.3%)			
サンエー	40	46	209,530
バルグループホールディングス	68.1	94.4	217,403
J.フロント リテイリング	180	159	222,123
物語コーポレーション	80	28	107,240
あさひ	—	196.6	258,332
ハルメクホールディングス	20.4	—	—
西松屋チェーン	113	112	227,360
ライフコーポレーション	43	—	—
丸井グループ	—	97.6	220,527
イズミ	—	63	227,178
ケーズホールディングス	—	185.7	239,645
銀行業(1.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	400.8	294.3	380,971
三井住友フィナンシャルグループ	66.1	—	—
証券、商品先物取引業(—)			
SBIホールディングス	48.1	—	—
保険業(0.4%)			
第一生命ホールディングス	52.4	—	—
東京海上ホールディングス	100.1	28	104,020
その他金融業(1.4%)			
プレミアグループ	54	48	82,944
オリックス	107	87	237,727
不動産業(3.9%)			
ヒューリック	223	197	285,157
野村不動産ホールディングス	—	107.5	391,730
JPMC	30	—	—
ジェイ・エス・ビー	53.8	85.6	220,762
スターツコーポレーション	74.5	—	—

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
イオンモール サービス業(11.3%)	142	—	—	—
日本工営	14	—	—	—
コシダカホールディングス	240	184	195,776	
プレステージ・インターナショナル	203	203	131,950	
シーティーエス	110	34	22,780	
ラウンドワン	402	397	231,054	
リゾートトラスト	110	188	424,034	
クリーク・アンド・リバー社	111.3	113.3	234,077	
フルキャストホールディングス	80.2	84.2	167,137	
KeepPer 技研	22.1	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	211	171	203,661	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
エラン	76	—	—	—
ベルシステム24ホールディングス	183	183	298,473	
カープスホールディングス	451	170	109,650	
1D&Eホールディングス	—	35.2	116,336	
日本管財ホールディングス	72.3	—	—	
セコム	27.7	20.2	211,090	
メイテックグループホールディングス	105	96	277,872	
合計	株数・金額	10,055.6	10,737.4	23,153,723
	銘柄数<比率>	117	102	<97.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	23,153,723	96.1
コール・ローン等、その他	948,561	3.9
投資信託財産総額	24,102,285	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	24, 102, 285, 818円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	544, 409, 534
株 式 (評 価 額)	23, 153, 723, 890
未 収 入 金	196, 706, 598
未 収 配 当 金	207, 445, 796
(B) 負 債	309, 160, 103
未 払 解 約 金	100, 119, 945
未 払 信 託 報 酬	208, 764, 321
そ の 他 未 払 費 用	275, 837
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23, 793, 125, 715
元 本	24, 192, 500, 570
次 期 繰 越 損 益 金	△ 399, 374, 855
(D) 受 益 権 総 口 数	24, 192, 500, 570口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9, 835円

※当期における期首元本額28,489,765,542円、期中追加設定元本額346,783,878円、期中一部解約元本額4,644,048,850円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

■ 損益の状況

(自2023年5月26日 至2023年11月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	272, 730, 143円
受 取 配 当 金	272, 836, 188
受 取 利 息	4, 816
そ の 他 収 益 金	2, 950
支 払 利 息	△ 113, 811
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1, 796, 692, 004
売 買 益	2, 863, 147, 627
売 買 損	△ 1, 066, 455, 623
(C) 信 託 報 酬 等	△ 209, 047, 227
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1, 860, 374, 920
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1, 493, 476, 263
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 766, 273, 512
(配 当 等 相 当 額)	(79, 048, 074)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 845, 321, 586)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 399, 374, 855
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 399, 374, 855
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 766, 273, 512
(配 当 等 相 当 額)	(79, 048, 074)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 845, 321, 586)
分 配 準 備 積 立 金	1, 339, 595, 011
繰 越 損 益 金	△ 972, 696, 354

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	245, 177, 718円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	79, 048, 074
(d) 分配準備積立金	1, 094, 417, 293
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1, 418, 643, 085
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	586. 40
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。